

平成29年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

貸借対照表

平成30年3月31日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	780,211,787	616,104,128	164,107,659
未収入金	166,540,376	184,958,889	Δ18,418,513
前払費用	9,425,351	9,249,231	176,120
仕掛事業直接費	11,091,827	8,321,950	2,769,877
有価証券	131,877	1,255,259	Δ1,123,382
貯蔵品	18,696,520	12,726,892	5,969,628
貸倒引当金	Δ49,961	Δ2,348,978	2,299,017
流動資産合計	986,047,777	830,267,371	155,780,406
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定財産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	12,105,310	12,705,547	Δ600,237
什器備品	5,123,716	4,023,631	1,100,085
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	29,917	483,917	Δ454,000
リース資産	14,839,287	15,719,549	Δ880,262
電話加入権	931,800	931,800	0
保証金	65,473,385	68,569,325	Δ3,095,940
投資有価証券	100,761,808	100,726,113	35,695
その他固定資産合計	207,127,570	211,022,229	Δ3,894,659
固定資産合計	707,127,570	711,022,229	Δ3,894,659
資産合計	1,693,175,347	1,541,289,600	151,885,747
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	204,206,120	160,819,615	43,386,505
前受金	18,029,760	15,184,552	2,845,208
前受事業収入	35,270,663	24,729,452	10,541,211
預り金	44,721,241	51,295,030	Δ6,573,789
常設研究会預り金	0	677,734	Δ677,734
リース債務	6,093,470	7,252,239	Δ1,158,769
賞与引当金	147,244,923	126,261,673	20,983,250
流動負債合計	455,566,177	386,220,295	69,345,882

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	10,237,068	10,010,978	226,090
固定負債合計	10,237,068	10,010,978	226,090
負債合計	465,803,245	396,231,273	69,571,972
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,227,372,102	1,145,058,327	82,313,775
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,227,372,102	1,145,058,327	82,313,775
負債及び正味財産合計	1,693,175,347	1,541,289,600	151,885,747

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	84,626,200	86,261,100	Δ1,634,900
②事業収益			
コンサルティング事業	1,181,661,144	1,189,964,173	Δ8,303,029
セミナー事業 (企業内)	171,492,288	154,891,197	16,601,091
セミナー事業 (公開)	596,771,150	540,811,301	55,959,849
国際協力事業	35,171,717	32,741,986	2,429,731
受託事務局事業	47,831,939	36,787,964	11,043,975
事業収益計	2,032,928,238	1,955,196,621	77,731,617
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	2,927,691	5,930,850	Δ3,003,159
雑収益計	23,659,691	26,662,850	Δ3,003,159
経常収益計	2,141,214,129	2,068,120,571	73,093,558
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	341,981,631	372,642,453	Δ30,660,822
セミナー事業 (企業内)	41,881,772	45,430,378	Δ3,548,606
セミナー事業 (公開)	292,939,307	282,159,208	10,780,099
国際協力事業	10,616,718	7,588,495	3,028,223
受託事務局事業	41,628,513	29,505,651	12,122,862
事業直接費計	729,047,941	737,326,185	Δ8,278,244
役職員給与・賞与・福利費	944,038,261	859,949,537	84,088,724
事務所費	98,285,875	101,363,721	Δ3,077,846
事務費	72,766,537	89,848,615	Δ17,082,078
事業費計	1,844,138,614	1,788,488,058	55,650,556
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	70,580,816	67,387,751	3,193,065
事務所費	3,963,882	3,961,865	2,017
会務・事務費	21,596,843	21,833,505	Δ236,662
会員・広報費	27,121,699	26,247,351	874,348
管理費計	123,263,240	119,430,472	3,832,768
経常費用計	1,967,401,854	1,907,918,530	59,483,324
当期経常増減額	173,812,275	160,202,041	13,610,234

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	91,498,500	67,338,900	24,159,600
当期一般正味財産増減額	82,313,775	92,863,141	Δ10,549,366
一般正味財産期首残高	1,145,058,327	1,052,195,186	92,863,141
一般正味財産期末残高	1,227,372,102	1,145,058,327	82,313,775
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,227,372,102	1,145,058,327	82,313,775

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産 事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産 事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	49,560,544	37,455,234	12,105,310
什 器 備 品	34,542,555	29,418,839	5,123,716
ソ フ ト ウ ェ ア	88,786,160	88,756,243	29,917
リ ー ス 資 産	44,616,843	29,777,556	14,839,287
合 計	217,506,102	185,407,872	32,098,230

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	400,893,685	400,822,700	Δ70,985

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	126,261,673	280,688,593	259,705,343		147,244,923
貸倒引当金	2,348,978			2,299,017	49,961

平成29年度収支計算書（損益ベース）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	87,000,000	84,626,200	97.3	
②事業収益	2,140,300,000	2,032,928,238	95.0	
コンサルティング事業	1,341,400,000	1,181,661,144	88.1	
セミナー事業（企業内）	147,800,000	171,492,288	116.0	
セミナー事業（公開）	555,200,000	596,771,150	107.5	
国際協力事業	54,300,000	35,171,717	64.8	
受託事務局事業	41,600,000	47,831,939	115.0	
③雑収益	22,700,000	23,659,691	104.2	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	2,000,000	2,927,691	146.4	
経常収益計	2,250,000,000	2,141,214,129	95.2	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	913,300,000	729,047,941	79.8	
コンサルティング事業	483,800,000	341,981,631	70.7	
セミナー事業（企業内）	48,300,000	41,881,772	86.7	
セミナー事業（公開）	320,800,000	292,939,307	91.3	
国際協力事業	22,100,000	10,616,718	48.0	
受託事務局事業	38,300,000	41,628,513	108.7	
役員給与・賞与・福利費	913,300,000	944,038,261	103.4	
事務所費	102,700,000	98,285,875	95.7	
事務費	90,900,000	72,766,537	80.1	
事業費計	2,020,200,000	1,844,138,614	91.3	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	64,900,000	70,580,816	108.8	
事務所費	4,100,000	3,963,882	96.7	
会務・事務費	20,800,000	21,596,843	103.8	
会員・広報費	40,000,000	27,121,699	67.8	
管理費計	129,800,000	123,263,240	95.0	
経常費用計	2,150,000,000	1,967,401,854	91.5	
当期経常増減額	100,000,000	173,812,275	173.8	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	-	
税引前当期一般正味財産増減額	100,000,000	173,812,275	-	
法人税、住民税及び事業税	58,500,000	91,498,500	-	
当期一般正味財産増減額	41,500,000	82,313,775	-	
一般正味財産期首残高	1,145,058,327	1,145,058,327	-	
一般正味財産期末残高	1,186,558,327	1,227,372,102	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,186,558,327	1,227,372,102	-	

公認会計士の報告書

平成30年 5月 7日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 平 野 幸 久 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

公認会計士の意見

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成29年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

平成30年 5 月16日

監 事 古 角 保 ㊟

監 事 安 井 香 一 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿